



## 2019年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月8日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所 東  
 コード番号 8233 URL <https://www.takashimaya.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村田 善郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 園田 早苗 (TEL) (03)3211-4111  
 定時株主総会開催予定日 2019年5月21日 配当支払開始予定日 2019年5月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年2月期の連結業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	912,848	0.6	26,661	△24.5	31,234	△19.1	16,443	△30.5
2018年2月期	907,805	2.5	35,318	3.9	38,606	3.7	23,658	13.4

(注) 包括利益 2019年2月期 9,250百万円 (△71.0%) 2018年2月期 31,901百万円 (67.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	94.10	81.44	3.7	3.0	3.1
2018年2月期	135.39	119.16	5.6	3.8	4.2

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 2,988百万円 2018年2月期 2,718百万円

(注1) 当連結会計年度より、国際財務報告基準に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社の消化仕入取引について、売上総利益相当額を「売上高」に計上する純額表示に変更しております。以上の変更に伴い、前連結会計年度については、遡及的適用後の数値を記載しております。詳細につきましては、決算短信（添付資料）16ページをご覧ください。

(注2) 当社は、2018年9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	1,078,130	461,585	41.2	2,540.54
2018年2月期	1,035,807	449,526	42.4	2,513.33

(参考) 自己資本 2019年2月期 443,919百万円 2018年2月期 439,172百万円

(注) 当社は、2018年9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	67,913	△85,815	17,226	94,692
2018年2月期	36,870	△62,286	14,185	95,120

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,193	17.7	1.0
2019年2月期	—	6.00	—	12.00	—	4,193	25.5	0.9
2020年2月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00	—	21.0	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2018年9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年2月期の1株当たり期末配当金につきましては当該株式併合後の金額を記載し、1株当たり年間配当金合計は「—」としております。

株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金合計は、2018年2月期は24円、2019年2月期は24円となります。

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	458,000	3.7	14,500	8.0	13,500	△16.3	12,500	42.3	71.53
通期	942,000	3.2	31,000	16.3	29,000	△7.2	20,000	21.6	114.45

（注）2020年2月期第1四半期より、国際財務報告基準に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を適用いたします。そのため、上記連結業績予想は、適用後の金額であります。なお、遡及適用しないため、対前期及び対前年同四半期の増減率に使用した2019年2月期の金額は適用前の実績値であります。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）サイアム タカシマヤ（タイランド）CO.,LTD.、除外 1社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：有  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	177,759,481株	2018年2月期	177,759,481株
② 期末自己株式数	2019年2月期	3,025,884株	2018年2月期	3,022,702株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	174,735,285株	2018年2月期	174,739,098株

（注）当社は、2018年9月1日付で普通株式2株につき1株式の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	729,198	0.6	8,541	△33.9	21,097	38.5	10,441	20.8
2018年2月期	724,604	3.1	12,920	25.5	15,235	17.9	8,642	29.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	59.75	51.61
2018年2月期	49.45	43.31

（注）当社は、2018年9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2019年2月期	828,784		278,314		33.6	1,592.79	
2018年2月期	795,493		278,304		35.0	1,592.70	

（参考）自己資本 2019年2月期 278,314百万円 2018年2月期 278,304百万円

（注）当社は、2018年9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
4. 個別財務諸表及び主な注記	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	37
(重要な後発事象)	39
5. その他	40
(役員の異動)	40

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、地震や豪雨など自然災害の影響は見られたものの、堅調な企業業績や個人消費の改善などにより、景気は緩やかに拡大しました。しかしながら、世界的な貿易摩擦への懸念や、それに伴う不安定な株式市場、消費税率引き上げに対する心理的影響など、先行きは依然不透明な状況にあります。

このような環境の下、当社はグループ総合戦略「まちづくり戦略」を推進しております。街のアンカーとしての役割を發揮するとともに、百貨店と専門店を一つの館（やかた）の中で融合させるなど、商業デベロッパー機能を持つ東神開発株式会社をはじめとしたグループ総合力を發揮し、街・館の魅力を最大限に高めてまいりました。国内においては、昨年9月に日本橋店を「日本橋高島屋S.C.」として開業いたしました。新館に115店舗誘致した専門店と連携して、早朝営業やコト消費の提供など日本橋生活者のニーズにお応えしてまいります。また、10月には立川店が専門店23店舗を導入し「立川高島屋S.C.」としてリフレッシュオープンし、新たな郊外型ショッピングセンターの在り方を追求いたしました。海外においては、昨年11月にタイ・バンコクに「サイアム高島屋」を出店し、タイ初のブランドを多数誘致するなど特徴のある店舗づくりに努めております。

また、更なる成長を支える基盤づくりに向けてデジタル技術を活用し、グループ経営を抜本的に見直すことで経営効率を高めるべく「グループ変革プロジェクト」を推進しております。

当期の連結業績につきましては、将来の成長に向けた先行投資などもあり、連結営業収益は、912,848百万円（前年比0.6%増）、連結営業利益は、26,661百万円（前年比24.5%減）、連結経常利益は、31,234百万円（前年比19.1%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、16,443百万円（前年比30.5%減）となりました。

また、当期の単体業績につきましては、売上高は、715,333百万円（前年比0.6%増）、営業利益は、8,541百万円（前年比33.9%減）、経常利益は、21,097百万円（前年比38.5%増）となり、当期純利益は、10,441百万円（前年比20.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、国際財務報告基準に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社の消化仕入取引について、売上総利益相当額を「売上高」に計上する純額表示に変更しており、遡及適用後の数値で前年比較を行っております。

事業のセグメント別業績は、次のとおりであります。

#### <百貨店業>

百貨店業での営業収益は、792,045百万円（前年比0.9%増）、営業利益は、8,691百万円（前年比35.7%減）となりました。

国内百貨店におきましては、堅調なインバウンド需要と個人消費による高額品等の売上伸長もあり増収となりましたが、「日本橋高島屋S.C.」開発をはじめとした設備投資や、業務効率化に向けたシステム投資など、将来の成長に向けたコストの増大に加え、配送運賃等の運営コスト増もあり、減益となりました。

店舗施策につきましては、「まちづくり戦略」における「日本橋高島屋S.C.」開業などに加え、10月に大阪店にて地階西ゾーンを増床改装し、12月には京都店にて四条通沿いに売場を拡張いたしました。

商品政策につきましては、百貨店の強みである編集力を生かした売場開発に引き続き努めてまいりました。体験型次世代ビューティーサロン「ベルサンパティック」を横浜店、日本橋店に導入したほか、大型5店及び玉川店、柏店の婦人靴売場では、「グループ変革プロジェクト」の一環として、RFIDタグを活用した在庫管理システムを導入し、お客様をお待たせしない接客を目指しました。また、暖冬で冬物衣料が苦戦する中、当社が企画・製造から参画し、オリジナル商品として全店及びインターネットで展開する「タカシマヤ カシミヤコレクション」の売上は大きく増加いたしました。

顧客政策につきましては、インバウンド需要の増大を目指し、電子決済サービスの拡充や一部店舗にてモバイル決済「アリペイ」「ウィーチャットペイ」を活用した免税還付サービスを開始いたしました。また、海外店舗のカード会員様にクーポンを配布するなど、グローバルな店舗網を生かした施策を実施してまいりました。前年度開業した「高島屋免税店 SHILLA&ANA」も「タカシマヤ

タイムズスクエア」全体における相乗効果により順調に売上を伸ばし、インバウンド売上の増大に貢献いたしました。さらに、国内のお客様に向けては、コミュニケーションツールとして自社アプリを活用するなど、既存顧客の利用頻度を高めると共に、株式会社NTTドコモや株式会社ロイヤリティマーケティングと協働して大型キャンペーンを実施し、新しいお客様の獲得に努めました。

海外店舗は、「サイアム高島屋」の開業により4拠点となりました。「シンガポール高島屋S.C.」は、開業25周年記念の営業施策の奏功などにより増収となりました。「上海高島屋」は、現地経済の影響により伸び率は鈍化したものの、増収となりました。開業後2年を経過した「ホーチミン高島屋」は食料品売場の改装効果もあり、順調に売上を伸ばしております。

#### <不動産業>

不動産業での営業収益は、43,681百万円（前年比8.0%減）、営業利益は、9,410百万円（前年比17.4%減）となりました。

不動産業におきましては、東神開発株式会社が各地域の特性に合わせた商業施設開発を進めてまいりました。「日本橋高島屋S.C.」、「立川高島屋S.C.」に加えて、つくばエクスプレス流山おおたかの森駅（千葉県流山市）周辺開発に取り組みました。11月に同駅高架下に「こかげテラス」を開業すると共に、1月には沿線における駅構内や周辺商業施設の運営・管理事業を営む株式会社ティーアンドティーを取得しました。流山事業との相乗効果発揮を狙ってまいります。この他、「柏高島屋ステーションモール」では食を中心としたフロア「FOOD STREET」を、「玉川高島屋S.C.」西側の裏路地再生エリア・柳小路では「南角（みなみかど）」を開業いたしました。以上の結果、複数施設の開業により家賃・管理費の収入増はありましたが、前年の横浜北幸マンション販売の反動や施設の開業・リニューアルに伴う経費増により減収減益となりました。また、海外におきましては、トーシンディベロップメントシンガポールPTE. LTD. が一部テナントとの家賃改定により減収減益となりました。

#### <金融業>

金融業での営業収益は、14,944百万円（前年比5.3%増）、営業利益は、4,880百万円（前年比7.0%増）となりました。

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、「日本橋高島屋S.C.」開業を契機とした新規会員獲得やショッピング利用促進策を実施するなど、会員数及びカード取扱高の増加による手数料収入等の増大に努めたことから、増収増益となりました。

#### <建装業>

建装業での営業収益は、24,795百万円（前年比4.3%減）、営業利益は、727百万円（前年比39.8%減）となりました。

建装業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、東京オリンピック・パラリンピック開催や、訪日外国人の増加などを背景とした良好な事業環境にはありましたが、競争激化による外部調達コストの上昇が影響したこともあり利益率が低下し、減益となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業全体での営業収益は、37,381百万円（前年比5.5%増）、営業利益は、2,938百万円（前年比11.8%減）となりました。

その他の事業におきましては、クロスメディア事業は業績の改善が進み増収となりましたが、運送費増などにより減益となりました。また、株式会社高島屋ファシリティーズの業務移管に伴う利益減もあり、その他の事業全体では減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、1,078,130百万円と前連結会計年度末に比べ42,323百万円増加しました。これは土地が増加したことが主な要因です。負債については、616,545百万円と前連結会計年度末に比べ30,264百万円の増加となりました。これは、社債が増加したことが主な要因です。純資産については、461,585百万円と利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ12,058百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動キャッシュ・フローは、67,913百万円の収入となり、前年同期が36,870百万円の収入であったことに比べ31,042百万円の収入の増加となりました。

投資活動キャッシュ・フローは、85,815百万円の支出となり、前年同期が62,286百万円の支出であったことに比べ23,529百万円の支出の増加となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が23,692百万円増加したことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、17,226百万円の収入となり、前年同期が14,185百万円の収入であったことに比べ3,040百万円の収入の増加となりました。主な要因は、社債の発行による収入が60,300百万円増加したことをはじめ、社債の償還による支出が40,000百万円増加したこと、及び長期借入れによる収入が17,819百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ428百万円減少し、94,692百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 2月期	2016年 2月期	2017年 2月期	2018年 2月期	2019年 2月期
自己資本比率 (%)	41.0	40.9	41.8	42.4	41.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.5	32.4	35.8	36.7	31.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	6.0	3.7	4.7	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.7	31.5	70.5	52.3	100.0

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

少子化による人口減少と超高齢化社会の進展を背景とした構造的問題が顕在化する中、国内景気は、世界的な貿易摩擦や消費増税の影響懸念などにより、先行きの不透明感が増しています。また、技術革新や価値観の多様化を背景とした社会や消費行動の変化への対応が、企業の中長期的な課題となっています。百貨店業界においては、業態を超えて競合が激化し、足下の業績悪化、労働力不足や物流費などのコスト上昇もあり収益力が低下し、構造改革が課題となっています。

こうした中、当社グループは、「グループシナジーの最大化による成果発揮」を本年度の経営目標に掲げ、グループ総合戦略「まちづくり戦略」の下、各事業の成長を目指してまいります。そのために「収益構造改革」、「百貨店と専門店の融合」及びこれらを進めるための「グループシナジーの発揮」を課題として取り組んでまいります。

また、気候変動や自然災害が経済や社会問題にも波及する中、地球全体に深刻な影響を及ぼすリスクが高まり、企業にも対応が求められています。当社は、SDGsを支持し、全てのステークホルダーの皆様と共に持続可能な消費・サービスモデルを構築することを経営課題として位置づけ、本業を通じて、社会的課題解決への貢献と事業成長の両立を図ってまいります。4月には「高島屋グループSDGs原則」を策定いたしました。「地球環境への配慮」、「まちづくり」、「持続可能な商品・サービスの提供」、「働きがいの創出」などの重点テーマに積極的に取り組んでまいります。

これらの目標、課題を踏まえ、各事業領域にて、以下の具体的取り組みを行ってまいります。

百貨店業におきましては、「まちづくり戦略」の深化を図ってまいります。そのためには収益性の高い事業体質への転換が必須であることを認識し、「収益構造改革」に取り組んでまいります。デジタル技術を活用した「グループ変革プロジェクト」などにより、人件費や庶務費などの経費削減や働き方改革といった課題に取り組み、経営効率を抜本的に見直し、創出した原資を再投資して、当社グループならではの価値を提供する「まちづくり」を実現してまいります。

「まちづくり戦略」では、グループシナジーを発揮する「百貨店と専門店の融合」を課題としてまいります。百貨店は変わらぬ価値を持つ上質な商品、北海道展などの商品催や文化の発信など、百貨店にしかできない価値の提供を、専門店は鮮度の高いモノやコトMD導入など、専門店ならではの価値の提供を行い、地域のお客様ニーズに合わせて、双方の強みを組み合わせた魅力ある館づくりを実現いたします。また、ECサイトも「まち」として捉え、その戦略や推進を担う「EC事業部」を新設し、店頭とネットの使い分けニーズを含め、楽しさと利便性の向上に取り組んでまいります。

店舗政策につきましては、本年3月、「日本橋高島屋S.C.」の本館・百貨店の改装が完成し、6万6千㎡の新・都市型ショッピングセンターとしてグランドオープンいたしました。東神開発株式会社による専門店とのシナジー効果を発揮し、エリアの賑わいを高めると共に憩いの場として、地域と共に成長させてまいります。日本初の本格的ショッピングセンター「玉川高島屋S.C.」は開業50周年を迎え、「過ごす」ために訪れるライフスタイルセンターへの進化を目指しリニューアルいたします。玉川店も食料品フロアなどを改装し、ショッピングセンター全体としての集客力を高めてまいります。開業60周年を迎える横浜店では、横浜駅西口の環境整備の中で、地下1階を段階的に増床し、2021年春には国内最大級5千㎡の食料品フロアの完成を目指してまいります。また、大阪店に近く、オフィス機能と「高島屋史料館」を擁する「高島屋東別館」を、文化的価値の高い建築様式を生かしてリノベーションいたします。メインテナントには、東南アジア最大の不動産会社キャピタランドグループのアスコット社が運営するサービスレジデンス「シタディーンなんば大阪」を誘致し、大阪店との相互利用を図ってまいります。

商品政策につきましては、お客様のニーズへの対応と、商品利益率の低下が課題となる中、編集売場やオリジナル商品などの施策を通じて、課題解決を図ってまいります。百貨店の強みとなる編集売場の開発では、「日本橋高島屋S.C.」本館改装にて、パーティーシーンを彩るドレスを内外から集めた「ドレスアップクローゼット」や、発見する楽しみがあるプレステージ雑貨編集ショップ「ギャラリー ル シック」を導入いたしました。今後は、様々なお客様のニーズに対応すべく、全ての商品群においてサイズの品揃えを強化いたします。

「文化の発信」は、百貨店が果たすべき重要な役割と捉え、文化催では、「手塚雄二展 光を聴き、風を視る」の巡回展示や、「御即位30年 御成婚60年記念 特別展『国民とともに歩まれた平成の30年』」などを開催しております。また、新たな文化発信拠点として日本橋店に「高島屋史料館TOKYO」を新設し、デジタル対応の展示や有識者によるセミナーなど、文化の発信、交流、育成の役割を果たしてまいります。

顧客政策につきましては、店頭でのお客様づくりを第一に、サービスや品揃えをスピーディに改善すると共に、大型店を中心にストアコンシェルジュを再配置し、全館にまたがる接客販売体制を整えてまいります。また、デジタル技術を活用し、お客様との接点を拡充してまいります。インバウンドは、売上の伸びに減速傾向が見られたものの、訪日外国人数の堅調な伸びの中、増大を見込んでおります。現地SNS活用や多言語WEBサイトの充実、モバイル決済対応や免税手続きの簡素化など、快適なお買物環境を整備してまいります。

海外店舗につきましては、シンガポール・上海・ホーチミンでの実績やノウハウを活用し、昨年バンコクに開業した「サイアム高島屋」の収益改善・早期黒字化を図り、4拠点体制にてASEAN地域における成長の基盤を築き、国内と海外の事業シナジーを高めてまいります。

不動産業におきましては、東神開発株式会社が、百貨店と連携した「日本橋高島屋S.C.」の集客向上や本年秋の「玉川高島屋S.C.」のリニューアルに取り組むほか、流山エリアでは、鉄道会社や取得した株式会社ティーアンドティーとの連携により、エリアでの事業を拡大いたします。海外では、ホーチミンの「サイゴンセンター」運営事業を中核とし、周辺エリアを開拓してまいります。

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、百貨店・専門店双方における新規会員獲得・カード利用促進を図り、収入増大を図ってまいります。また、外商お得意様向けの新カード発行や、カードの即日発行等、新たな商品・サービスの提供により、魅力度や利便性を向上させてまいります。

建装業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、「まちづくり」への参画と共に、東京オリンピック・パラリンピックに向け活発化する大型プロジェクトの受注に努めるほか、企画、デザインなどのソフト機能を高め、提案型受注による競争力・収益力向上を図ってまいります。

内部統制システムにつきましては、グループ全体のリスクマネジメント体制を強化し、豪雨や地震など自然災害時の事業継続や災害対策プランの構築などに取り組んでまいります。コーポレートガバナンスにつきましては、改訂されたコーポレートガバナンス・コードへの対応を含め、取締役会の更なる機能強化に取り組み、継続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

昨年、当社は配送料金の改定及び制服の受注事案において公正取引委員会より排除措置命令を受けました。当社といたしましては、このような事態を厳粛かつ真摯に受け止め、コンプライアンス体制の強化・徹底に努めてまいります。

以上のような事業活動により、通期での連結営業収益は942,000百万円(前年比3.2%増)、連結営業利益は31,000百万円(前年比16.3%増)、連結経常利益は29,000百万円(前年比7.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は20,000百万円(前年比21.6%増)を見込んでおります。

(注)この資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、将来に備え経営基盤を強化することにより安定的な配当水準を維持することを基本スタンスとしながら、業績や経営環境を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

この方針のもと、当期の1株当たり年間配当金につきましては、株式併合後の基準で換算して24円とさせていただきます。

次期につきましては、1株当たり中間配当金12円、期末配当金12円とさせていただく予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、各店舗の改装など営業力の拡充及び財務体質の強化のための原資として活用させていただく所存であります。



2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

尚、今後の I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢や業界動向も踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※7 99,541	※7 97,090
受取手形及び売掛金	140,038	※5 117,107
商品及び製品	43,517	43,802
仕掛品	108	477
原材料及び貯蔵品	1,120	1,240
繰延税金資産	10,163	10,443
その他	※5 33,318	※5 37,740
貸倒引当金	△306	△335
流動資産合計	327,501	307,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※3 167,732	※1,※3,※6 185,639
機械装置及び運搬具（純額）	※1 124	※1,※6 115
工具、器具及び備品（純額）	※1 10,890	※1 14,313
土地	※2 361,362	※2 411,507
リース資産（純額）	※1 989	※1 2,758
建設仮勘定	9,658	6,892
有形固定資産合計	550,757	621,228
無形固定資産		
借地権	4,939	※6 10,671
のれん	※9 97	※9 1,545
その他	12,998	16,734
無形固定資産合計	18,035	28,951
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 95,231	※4 81,743
差入保証金	※7 29,227	※7 29,485
繰延税金資産	4,946	6,102
その他	12,045	5,301
貸倒引当金	△1,938	△2,250
投資その他の資産合計	139,511	120,382
固定資産合計	708,305	770,562
資産合計	1,035,807	1,078,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,428	108,560
短期借入金	10,320	13,320
1年内償還予定の社債	40,062	※6 98
リース債務	395	713
未払法人税等	6,236	5,052
前受金	96,102	100,593
商品券	52,663	52,503
預り金	26,725	31,693
ポイント引当金	2,561	2,530
役員賞与引当金	53	46
建物修繕工事引当金	2,743	3,207
その他	30,594	30,895
流動負債合計	370,888	349,216
固定負債		
社債	35,049	※6 95,554
長期借入金	88,829	85,809
リース債務	641	2,109
資産除去債務	1,907	2,027
退職給付に係る負債	54,616	50,890
役員退職慰労引当金	297	286
環境対策引当金	342	282
建物修繕工事引当金	1,910	5
繰延税金負債	286	1,300
再評価に係る繰延税金負債	※2 6,879	※2 6,812
その他	24,631	22,248
固定負債合計	215,392	267,328
負債合計	586,281	616,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金	55,025	55,026
利益剰余金	284,320	296,977
自己株式	△6,170	△6,177
株主資本合計	399,201	411,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,837	10,821
繰延ヘッジ損益	△3	△0
土地再評価差額金	※2 7,145	※2 6,993
為替換算調整勘定	11,604	8,723
退職給付に係る調整累計額	3,386	5,528
その他の包括利益累計額合計	39,970	32,067
非支配株主持分	10,353	17,665
純資産合計	449,526	461,585
負債純資産合計	1,035,807	1,078,130

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業収益	907,805	912,848
売上高	844,934	846,894
売上原価	626,528	629,490
売上総利益	218,405	217,403
その他の営業収入	62,871	65,953
営業総利益	281,276	283,357
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	25,858	27,166
ポイント引当金繰入額	2,561	2,530
配送費及び作業費	28,833	31,514
消耗品費	3,487	3,617
貸倒引当金繰入額	554	918
役員報酬及び給料手当	66,964	69,041
退職給付費用	3,822	2,970
役員賞与引当金繰入額	53	46
役員退職慰労引当金繰入額	61	57
福利厚生費	14,299	14,738
光熱費	10,166	10,501
支払手数料	5,999	7,364
不動産賃借料	34,606	34,993
機械賃借料	807	937
減価償却費	19,040	19,926
のれん償却額	187	187
その他	28,653	30,183
販売費及び一般管理費合計	245,957	256,695
営業利益	35,318	26,661
営業外収益		
受取利息	744	1,034
受取配当金	941	1,100
持分法による投資利益	2,718	2,988
固定資産受贈益	366	624
その他	452	620
営業外収益合計	5,223	6,368
営業外費用		
支払利息	648	697
建物修繕工事引当金繰入額	261	192
為替差損	391	399
債務勘定整理繰戻損	407	234
その他	226	271
営業外費用合計	1,935	1,795
経常利益	38,606	31,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	※1 2,627	※1 2,813
その他	3	—
特別利益合計	2,630	2,813
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※2 4,607	※2 7,708
減損損失	※3 1,598	※3 1,259
その他	22	603
特別損失合計	6,228	9,571
税金等調整前当期純利益	35,009	24,476
法人税、住民税及び事業税	10,395	7,151
法人税等調整額	494	273
法人税等合計	10,889	7,425
当期純利益	24,119	17,050
非支配株主に帰属する当期純利益	460	607
親会社株主に帰属する当期純利益	23,658	16,443

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	24,119	17,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,325	△6,368
繰延ヘッジ損益	△4	3
為替換算調整勘定	2,067	△1,955
退職給付に係る調整額	2,665	2,121
持分法適用会社に対する持分相当額	1,728	△1,600
その他の包括利益合計	7,782	△7,800
包括利益	31,901	9,250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,388	8,665
非支配株主に係る包括利益	512	585

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,025	55,085	265,033	△6,160	379,984
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	66,025	55,085	265,033	△6,160	379,984
当期変動額					
剰余金の配当			△4,193		△4,193
親会社株主に帰属する当期純利益			23,658		23,658
自己株式の取得・処分				△9	△9
土地再評価差額金の取崩					—
連結範囲の変動			△177		△177
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△60			△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△60	19,287	△9	19,217
当期末残高	66,025	55,025	284,320	△6,170	399,201

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,921	1	7,145	8,510	661	32,240	9,665	421,890
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,921	1	7,145	8,510	661	32,240	9,665	421,890
当期変動額								
剰余金の配当								△4,193
親会社株主に帰属する当期純利益								23,658
自己株式の取得・処分								△9
土地再評価差額金の取崩								—
連結範囲の変動								△177
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,916	△4	—	3,093	2,724	7,729	688	8,418
当期変動額合計	1,916	△4	—	3,093	2,724	7,729	688	27,636
当期末残高	17,837	△3	7,145	11,604	3,386	39,970	10,353	449,526

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,025	55,025	284,320	△6,170	399,201
会計方針の変更による累積的影響額			644		644
会計方針の変更を反映した当期首残高	66,025	55,025	284,965	△6,170	399,846
当期変動額					
剰余金の配当			△4,193		△4,193
親会社株主に帰属する当期純利益			16,443		16,443
自己株式の取得・処分		0		△7	△6
土地再評価差額金の取崩			152		152
連結範囲の変動			△390		△390
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	0	12,011	△7	12,004
当期末残高	66,025	55,026	296,977	△6,177	411,851

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,837	△3	7,145	11,604	3,386	39,970	10,353	449,526
会計方針の変更による累積的影響額								644
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,837	△3	7,145	11,604	3,386	39,970	10,353	450,171
当期変動額								
剰余金の配当								△4,193
親会社株主に帰属する当期純利益								16,443
自己株式の取得・処分								△6
土地再評価差額金の取崩								152
連結範囲の変動								△390
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,015	3	△152	△2,880	2,142	△7,902	7,311	△591
当期変動額合計	△7,015	3	△152	△2,880	2,142	△7,902	7,311	11,413
当期末残高	10,821	△0	6,993	8,723	5,528	32,067	17,665	461,585



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	35,009	24,476
減価償却費	19,058	19,946
減損損失	1,598	1,259
のれん償却額	95	95
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△546	340
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	159	△686
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32	△10
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	49	△28
建物修繕工事引当金の増減額 (△は減少)	△1,273	△1,440
受取利息及び受取配当金	△1,685	△2,135
支払利息	648	697
持分法による投資損益 (△は益)	△2,718	△2,988
固定資産売却損益 (△は益)	1	14
固定資産除却損	2,478	4,014
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,627	△2,813
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,502	24,178
たな卸資産の増減額 (△は増加)	347	△829
仕入債務の増減額 (△は減少)	976	6,516
その他	10,265	4,251
小計	44,366	74,857
利息及び配当金の受取額	2,542	3,559
利息の支払額	△704	△679
法人税等の支払額	△9,333	△9,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,870	67,913
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,536	△2,513
定期預金の払戻による収入	4,670	4,835
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,562	△13
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	11,112	6,346
有形及び無形固定資産の取得による支出	△69,437	△93,130
有形及び無形固定資産の売却による収入	20	285
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,466
その他	△552	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,286	△85,815
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△147	—
長期借入れによる収入	22,319	4,500
長期借入金の返済による支出	△3,075	△4,520
社債の発行による収入	—	60,300
社債の償還による支出	—	△40,000
自己株式の取得による支出	△9	△8
配当金の支払額	△4,193	△4,193
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,868
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△60	—
その他	△647	△719
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,185	17,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,193	△2,226
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,036	△2,902
現金及び現金同等物の期首残高	103,765	95,120
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	391	2,474
現金及び現金同等物の期末残高	※1 95,120	※1 94,692

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外連結子会社に係る未回収商品券の収益認識)

I F R S 第15号「顧客との契約から生じる収益」が2018年1月1日以後に開始する事業年度から適用されることに伴い、当連結会計年度より国際財務報告基準に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社において、未回収の商品券のうち非行使部分について顧客が使用した割合に比例した収益認識をしております。

当該変更については、I F R S 第15号の経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が644百万円増加しております。また、当連結会計年度の売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(在外連結子会社の消化仕入取引に係る売上高の会計処理)

当社グループは、顧客への商品の販売と同時に取引先より商品を仕入れる、いわゆる消化仕入取引について、「売上高」及び「売上原価」のいずれにも取引金額を計上しておりますが、当連結会計年度より在外連結子会社の消化仕入取引について、売上総利益相当額を「売上高」に計上する会計処理に変更しております。

この結果、該当取引に係る収益については、総額表示から純額表示に変更されております。

これはI F R S 第15号「顧客との契約から生じる収益」が2018年1月1日以後に開始する事業年度から適用されることを契機に、国際財務報告基準に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社の消化仕入取引に係る現在の経済実態を総合的に勘案したことによるものです。

当該変更は遡及適用しており、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表になっております。この結果、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の売上高及び売上原価がそれぞれ41,766百万円減少しておりますが、売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	265,379百万円	271,654百万円

※2 当社及び連結子会社2社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び1999年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日

当社	2000年12月31日(被合併会社)及び2001年2月28日
連結子会社1社	2001年2月28日
連結子会社1社	2002年3月31日

※3 圧縮記帳額

国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
建物及び構築物(純額)	159百万円	159百万円

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
投資有価証券(株式)	52,275百万円	48,412百万円

※5 売掛金及びその他流動資産残高は、売掛金及び未収入金の流動化(譲渡方式)によりそれぞれ減少しております。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
売掛金	一百万円	23,000百万円
その他流動資産	1,908百万円	1,909百万円

※6 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
建物及び構築物	一百万円	2,238百万円
その他(有形固定資産)	一百万円	6百万円
借地権	一百万円	5,723百万円
合計	一百万円	7,967百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
1年内償還予定の社債	一百万円	98百万円
社債	一百万円	229百万円
合計	一百万円	328百万円

※7 割賦販売法等に基づく供託資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
現金及び預金	1,429百万円	1,371百万円
差入保証金	10百万円	10百万円
合計	1,439百万円	1,381百万円

#### 8 偶発債務

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
銀行借入金に対する債務保証		
ケッペルランドワトコツー カンパニーリミテッド	5,028百万円	5,207百万円
ケッペルランドワトコスリー カンパニーリミテッド	1,551百万円	1,602百万円
従業員の住宅ローンに対する連帯保証	82百万円	51百万円
合計	6,662百万円	6,861百万円

(注) 当連結会計年度において銀行借入金に対する債務保証6,809百万円のうち706百万円につきましてはケッペルランドリミテッドより再保証を受けております。

※9 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
のれん	375百万円	1,730百万円
負ののれん	277百万円	185百万円
差引額	97百万円	1,545百万円

(連結損益計算書関係)

※1 前連結会計年度及び当連結会計年度における投資有価証券売却益は主に上場株式を売却したものであります。

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物及び構築物	2,280百万円	3,453百万円
その他の固定資産	198百万円	560百万円
原状回復費用	2,128百万円	3,693百万円
合計	4,607百万円	7,708百万円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)  
以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名(場所)	用途	種類	減損損失
上海高島屋百貨有限公司 (中華人民共和国 上海市)	店舗等	建物	1,571百万円
		その他	26百万円
		合計	1,598百万円

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングをしております。

このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を公正価値まで減額し、当該減少額を減損損失1,598百万円として特別損失に計上しました。公正価値は、コスト・アプローチにより測定しております。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）  
以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名（場所）	用途	種類	減損損失
㈱高島屋港南台店 （横浜市港南区）	店舗等	建物	122百万円
		その他	99百万円
㈱高島屋 （鳥取県米子市）	遊休資産	土地	31百万円
		その他	767百万円
㈱アール・ティール・コーポレーション （東京都港区他）	店舗等	建物	45百万円
		その他	2百万円
東神開発㈱ （横浜市港南区）	商業資産	建物	170百万円
		その他	20百万円
		合計	1,259百万円

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングをしております。

このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失460百万円として特別損失に計上しました。回収可能価額は使用価値を適用しておりますが、当該資産グループは将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとして評価しております。

また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において帳簿価額を正味売却価額まで減額し、減損損失798百万円を特別損失に計上しました。当該遊休資産については正味売却価額をゼロとして評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金勘定	99,541百万円	97,090百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,420百万円	△2,397百万円
現金及び現金同等物	95,120百万円	94,692百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「百貨店業」を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービスの内容や提供方法等を考慮した上で集約し、「百貨店業」「不動産業」「金融業」「建装業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、主として衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「不動産業」は、不動産管理とショッピングセンター等の運営を行っております。「金融業」は、クレジットカードの発行とグループ会社の金融業を行っております。「建装業」は、内装工事の受注・施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、国際財務報告基準に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社の消化仕入取引について、売上総利益相当額を「売上高」に計上する会計処理に変更し、遡及適用しております。

この変更に伴い、該当取引に係る収益については、総額表示から純額表示に変更され、遡及適用前と比較して前連結会計年度の「百貨店業」における外部顧客への営業収益は、41,766百万円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響はありません。



3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	百貨店業	不動産業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	784,794	47,476	14,187	25,916	872,374	35,430	907,805	—	907,805
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	9,105	15,782	4,254	3,707	32,850	22,639	55,490	△55,490	—
計	793,900	63,258	18,442	29,623	905,225	58,069	963,295	△55,490	907,805
セグメント利益	13,509	11,393	4,563	1,207	30,673	3,331	34,004	1,314	35,318
セグメント資産	668,273	185,691	109,116	17,133	980,215	26,440	1,006,655	29,151	1,035,807
その他の項目									
減価償却費	14,500	4,039	65	73	18,679	247	18,927	130	19,058
のれんの償却額	—	187	—	—	187	—	187	—	187
持分法適用会社への投資額	15,309	27,683	—	—	42,992	—	42,992	—	42,992
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58,901	10,499	3	229	69,634	284	69,918	△432	69,486

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

(注) 2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額1,314百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額29,151百万円には、セグメント間の債権債務消去等△72,874百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産102,026百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額130百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等39百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費91百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△432百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等△799百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額367百万円が含まれております。

(注) 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	792,045	43,681	14,944	24,795	875,467	37,381	912,848	—	912,848
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	10,255	11,097	4,193	7,200	32,747	18,368	51,115	△51,115	—
計	802,300	54,779	19,138	31,995	908,214	55,749	963,963	△51,115	912,848
セグメント利益	8,691	9,410	4,880	727	23,710	2,938	26,648	13	26,661
セグメント資産	682,521	195,461	100,020	18,990	996,993	27,643	1,024,637	53,493	1,078,130
その他の項目									
減価償却費	15,430	4,130	20	117	19,698	235	19,934	12	19,946
のれんの償却額	—	187	—	—	187	—	187	—	187
持分法適用会社への投資額	16,478	26,469	—	—	42,948	—	42,948	—	42,948
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,333	9,096	65	437	45,932	288	46,220	52,684	98,904

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

(注)2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額53,493百万円には、セグメント間の債権債務消去等△81,600百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産135,093百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額12百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等△37百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費50百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額52,684百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等792百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額51,891百万円が含まれております。

(注)3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	不動産業	金融業	建装業	計			
減損損失	1,598	—	—	—	1,598	—	—	1,598

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	不動産業	金融業	建装業	計			
減損損失	1,068	191	—	—	1,259	—	—	1,259

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（のれん）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	不動産業	金融業	建装業	計			
当期償却額	—	187	—	—	187	—	—	187
当期末残高	—	375	—	—	375	—	—	375

（負ののれん）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	不動産業	金融業	建装業	計			
当期償却高	—	—	—	92	92	—	—	92
当期末残高	—	—	—	277	277	—	—	277

（注） のれん及び負ののれんは、連結貸借対照表において相殺表示しております。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）  
 (のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	不動産業	金融業	建装業	計			
当期償却額	—	187	—	—	187	—	—	187
当期末残高	—	1,730	—	—	1,730	—	—	1,730

(負ののれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	不動産業	金融業	建装業	計			
当期償却高	—	—	—	92	92	—	—	92
当期末残高	—	—	—	185	185	—	—	185

(注) のれん及び負ののれんは、連結貸借対照表において相殺表示しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,513円33銭	1株当たり純資産額	2,540円54銭
1株当たり当期純利益金額	135円39銭	1株当たり当期純利益金額	94円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	119円16銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	81円44銭

(注) 1. 当社は、2018年9月1日付で、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	449,526	461,585
普通株式に係る純資産額(百万円)	439,172	443,919
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額との差額の主な内容 非支配株主持分(百万円)	10,353	17,665
普通株式の発行済株式数(株)	177,759,481	177,759,481
普通株式の自己株式数(株)	3,022,702	3,025,884
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	174,736,779	174,733,597

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,658	16,443
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,658	16,443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	174,739,098	174,735,285
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
その他営業外収益(税額相当額控除後)	△67	△60
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△67	△60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
転換社債型新株予約権付社債	23,226,090	26,405,495
普通株式増加数(株)	23,226,090	26,405,495
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡について)

当社は、2019年2月15日開催の取締役会において、当社の所有する固定資産の譲渡を決議し、2019年2月25日付で売買契約締結、2019年3月29日に譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質の強化を図るため、以下の資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の概要

所在地	東京都中央区日本橋茅場町2丁目12番7号
資産の内容	土地(652.15㎡)、地上権(470.44㎡)、建物(8,365.14㎡)
現況	当社及びグループ会社の事務所等
譲渡益	約97億円

3. 譲渡先の概要

譲渡先は一般事業法人ですが、守秘義務により、公表を差し控えさせていただきます。

なお、当社及び連結子会社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係はなく、当社及び連結子会社の関連当事者には該当しません。

4. 譲渡の日程

取締役会決定日	2019年2月15日
売買契約締結日	2019年2月25日
譲渡日	2019年3月29日

5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2020年2月期決算におきまして、固定資産売却益約97億円の特別利益を計上する見込みであります。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,665	28,495
受取手形	253	430
売掛金	※1 51,342	※1 52,700
商品	34,864	36,260
貯蔵品	753	710
前渡金	519	359
前払費用	2,827	2,881
短期貸付金	※1 25,352	※1 5,395
繰延税金資産	7,320	7,337
立替金	※1 11,327	※1 11,575
その他	※1 11,536	※1 10,926
貸倒引当金	△1,064	△2,150
流動資産合計	182,698	154,922
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 114,665	※3 122,724
構築物	1,184	1,745
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	7,273	9,535
土地	310,703	360,013
リース資産	451	2,064
建設仮勘定	8,761	5,502
有形固定資産合計	443,039	501,585
無形固定資産		
借地権	3,755	3,768
共同施設負担金	5,048	5,290
ソフトウェア	4,571	5,994
その他	2,267	4,148
無形固定資産合計	15,644	19,201
投資その他の資産		
投資有価証券	41,614	32,182
関係会社株式	58,030	57,990
長期貸付金	※1 27,475	※1 38,071
差入保証金	※1 22,988	※1 22,567
繰延税金資産	3,517	5,383
その他	762	703
貸倒引当金	△276	△3,823
投資その他の資産合計	154,111	153,074
固定資産合計	612,795	673,861
資産合計	795,493	828,784



(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 62,845	※1 64,012
短期借入金	※1 101,802	※1 110,658
1年内償還予定の社債	40,062	—
リース債務	212	547
未払金	※1 17,021	※1 21,575
未払法人税等	2,342	584
未払費用	2,137	1,125
前受金	3,701	4,897
商品券	39,918	40,072
預り金	※1 44,478	※1 47,604
役員賞与引当金	53	45
ポイント引当金	2,499	2,530
建物修繕工事引当金	2,743	3,207
その他	※1 2,597	※1 2,421
流動負債合計	322,418	299,282
固定負債		
社債	35,049	95,324
長期借入金	88,500	85,500
リース債務	251	1,566
退職給付引当金	54,609	54,103
環境対策引当金	342	282
建物修繕工事引当金	1,910	5
関係会社事業損失引当金	524	292
長期預り金	※1 6,583	※1 7,160
再評価に係る繰延税金負債	6,304	6,237
その他	693	711
固定負債合計	194,770	251,186
負債合計	517,189	550,469

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金		
資本準備金	36,634	36,634
その他資本剰余金	17,393	17,393
資本剰余金合計	54,028	54,028
利益剰余金		
利益準備金	60	60
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19,593	19,571
別途積立金	72,070	72,070
繰越利益剰余金	51,281	57,703
利益剰余金合計	143,004	149,405
自己株式	△6,330	△6,336
株主資本合計	256,727	263,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,288	9,052
繰延ヘッジ損益	△3	△0
土地再評価差額金	6,292	6,139
評価・換算差額等合計	21,577	15,192
純資産合計	278,304	278,314
負債純資産合計	795,493	828,784

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業収益	※1 724,604	※1 729,198
売上高	※1 711,341	※1 715,333
売上原価	※1 539,635	※1 543,454
売上総利益	171,705	171,878
その他の営業収入	※1 13,263	※1 13,865
営業総利益	184,969	185,744
販売費及び一般管理費	※1, ※2 172,048	※1, ※2 177,202
営業利益	12,920	8,541
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 4,236	※1 14,878
その他	※1 765	※1 989
営業外収益合計	5,001	15,868
営業外費用		
支払利息	※1 1,625	※1 1,707
建物修繕工事引当金繰入額	261	192
貸倒引当金繰入額	17	835
その他	※1 782	※1 576
営業外費用合計	2,686	3,312
経常利益	15,235	21,097
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 52
投資有価証券売却益	※4 2,627	※4 2,813
特別利益合計	2,627	2,865
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 13
固定資産除却損	※6 4,177	※6 7,123
投資有価証券評価損	—	171
関係会社株式評価損	1,035	407
減損損失	—	※7 1,020
貸倒引当金繰入額	644	3,527
その他	—	408
特別損失合計	5,856	12,672
税引前当期純利益	12,006	11,290
法人税、住民税及び事業税	3,305	168
法人税等調整額	58	680
法人税等合計	3,363	849
当期純利益	8,642	10,441

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	19,614	72,070	46,811	138,556
当期変動額									
剰余金の配当								△4,193	△4,193
固定資産圧縮積立金の取崩						△21		21	—
当期純利益								8,642	8,642
自己株式の取得・処分									
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△21	—	4,470	4,448
当期末残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	19,593	72,070	51,281	143,004

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,320	252,288	14,134	1	6,292	20,427	272,716
当期変動額							
剰余金の配当		△4,193					△4,193
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
当期純利益		8,642					8,642
自己株式の取得・処分	△9	△9					△9
土地再評価差額金の取崩		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	1,153	△4	—	1,149	1,149
当期変動額合計	△9	4,438	1,153	△4	—	1,149	5,588
当期末残高	△6,330	256,727	15,288	△3	6,292	21,577	278,304

当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	19,593	72,070	51,281	143,004
当期変動額									
剰余金の配当								△4,193	△4,193
固定資産圧縮積立金の取崩						△21		21	—
当期純利益								10,441	10,441
自己株式の取得・処分			0	0					
土地再評価差額金の取崩								152	152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△21	—	6,421	6,400
当期末残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	19,571	72,070	57,703	149,405

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,330	256,727	15,288	△3	6,292	21,577	278,304
当期変動額							
剰余金の配当		△4,193					△4,193
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
当期純利益		10,441					10,441
自己株式の取得・処分	△6	△5					△5
土地再評価差額金の取崩		152					152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	△6,235	3	△152	△6,384	△6,384
当期変動額合計	△6	6,394	△6,235	3	△152	△6,384	10
当期末残高	△6,336	263,121	9,052	△0	6,139	15,192	278,314

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
短期金銭債権	65,023百万円	44,886百万円
長期金銭債権	32,716百万円	43,030百万円
短期金銭債務	135,789百万円	145,459百万円
長期金銭債務	4,580百万円	5,053百万円

2 保証債務

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
従業員の住宅ローンに対する保証	82百万円	51百万円

※3 圧縮記帳額

国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
建物	60百万円	60百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	909百万円	1,076百万円
仕入高	6,856百万円	6,493百万円
営業取引以外の取引高	64,903百万円	65,842百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
役員報酬及び給料手当	44,400百万円	45,591百万円
広告宣伝費	22,355百万円	23,118百万円
ポイント引当金繰入額	2,499百万円	2,530百万円
配送費及び作業費	30,445百万円	32,490百万円
減価償却費	12,892百万円	13,729百万円
不動産賃借料	23,194百万円	22,389百万円

※3 当事業年度における固定資産売却益は土地を売却したものであります。

※4 前事業年度及び当事業年度における投資有価証券売却益は主に上場株式を売却したものであります。

※5 当事業年度における固定資産売却損は主に建物を売却したものであります。

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物	2,140百万円	3,286百万円
その他の固定資産	175百万円	477百万円
原状回復費用	1,860百万円	3,358百万円
合計	4,177百万円	7,123百万円

※7 減損損失

前事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）  
以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
港南台店 (横浜市港南区)	店舗等	建物	122百万円
		その他	99百万円
鳥取県米子市	遊休資産	土地	31百万円
		その他	767百万円
		合計	1,020百万円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングをしております。

このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失221百万円として特別損失に計上しました。回収可能価額は使用価値を適用しておりますが、当該資産グループは将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとして評価しております。

また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当事業年度において帳簿価額を正味売却価額まで減額し、減損損失798百万円を特別損失に計上しました。当該遊休資産については正味売却価額をゼロとして評価しております。



(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡について)

当社は、2019年2月15日開催の取締役会において、当社の所有する固定資産の譲渡を決議し、2019年2月25日付で売買契約締結、2019年3月29日に譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質の強化を図るため、以下の資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の概要

所在地	東京都中央区日本橋茅場町2丁目12番7号
資産の内容	土地(652.15㎡)、地上権(470.44㎡)、建物(8,365.14㎡)
現況	当社及びグループ会社の事務所等
譲渡益	約97億円

3. 譲渡先の概要

譲渡先は一般事業法人ですが、守秘義務により、公表を差し控えさせていただきます。

なお、当社及び連結子会社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係はなく、当社及び連結子会社の関連当事者には該当しません。

4. 譲渡の日程

取締役会決定日	2019年2月15日
売買契約締結日	2019年2月25日
譲渡日	2019年3月29日

5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2020年2月期決算におきまして、固定資産売却益約97億円の特別利益を計上する見込みであります。

5. その他

(役員の変動)

2019年5月21日開催の定時株主総会における役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

安田 洋子 (現 常務執行役員 営業本部営業推進部長)

井上 淑子 (現 常務執行役員 営業本部副本部長、MD本部長)

・退任予定取締役

木本 茂 (現 取締役)

秋山 弘昭 (現 取締役)